平成２２年（再イ）第４号
北海道沙流郡日高町門別本町29番地の１
再生債務者　上田　　憲
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　平成22年７月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年７月23日
札幌地方裁判所浦河支部再生係

平成２１年（再イ）第２０４５号
宮城県名取市みどり台１―11―８
再生債務者　中村真由美
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　本件再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年７月22日
東京地方裁判所民事第20部

平成２２年（再イ）第６９号
横浜市戸塚区戸塚町3064番地12ビッグヴァン戸塚参番館406号
再生債務者　秋澤　達浩
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　平成22年７月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年７月23日
横浜地方裁判所第３民事部

平成２２年（再イ）第１２４号
横浜市青葉区しらとり台51番地７　ライオンズガーデン青葉台108
再生債務者　江崎　輝幸
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　平成22年７月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年７月23日
横浜地方裁判所第３民事部

平成２１年（再イ）第６７号
静岡市駿河区西島966番地
再生債務者　清水　龍蔵
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　平成22年７月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年７月23日
静岡地方裁判所民事第２部

平成２２年（再イ）第１８号
愛知県一宮市新生３丁目７番27号　パストラル新生Ｂ104
再生債務者　川浦　　潤
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　平成22年７月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年７月23日
名古屋地方裁判所一宮支部

平成２２年（再イ）第４０号
愛知県みよし市園原４丁目３番地６
再生債務者　光平　秀幸
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　平成22年７月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年７月23日
名古屋地方裁判所岡崎支部

独立行政法人都市再生機構公告

独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社公告第６号

公共下水道工事が次のとおり一部完了したので独立行政法人都市再生機構法（平成15年法律第100号）第18条第５項の規定に基づき公告する。
平成 22 年８月５日
独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社
地域支社長　渡辺　輝明
記
１　特定公共施設の種類及び名称　飯能都市計画下水道事業飯能市公共下水道
２　工事一部完了の区域　飯能市大字下畑、大字大河原の各一部
３　工事の種類　公共下水道の設置に関する工事
４　工事完了日　平成22年８月５日

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 22 年８月５日
東京都杉並区高井戸西３丁目５番24号
日本年金機構
理事長代理人　調達部長　遠藤　一英

○第 61 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　年金情報総合管理・照合システム端末設備に係るソフトウェア調達　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　委託期間　契約締結日から平成23年１月３日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
２　競争参加資格
⑴　当該契約の締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　国又は日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達部契約グループ　蜂谷　真希　電話03―5344―1100
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日より上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　業務説明会の日時及び場所　平成22年８月17日午後２時00分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部４階　第３会議室
※当該業務説明会に参加することを入札参加の必須条件の１つとし、事前に上記３⑴にて入札説明書及び仕様書を受領し、持参のうえ参加すること。
※業務説明会への参加を希望する場合は、８月16日午後５時00分までに参加申込をすること。
申込先：日本年金機構本部システム企画部業務改善システム企画グループ
電　話：03―5344―1100　内4554
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成22年８月23日午後３時30分　東京都新宿区大久保２―12―１　日本年金機構南関東ブロック本部ビル３階　第１入札室